

平成20年11月28日

総務省情報通信国際戦略局
情報通信政策課 御中

在日米国商工会議所

インターネット・エコノミー・タスクフォース
東都港区麻布台2-4-5メソニック39 MTビル10階

ICTビジョン懇談会における検討アジェンダ（案）に対する意見書

このたび在日米国商工会議所（ACCJ）が、ICTビジョン懇談会の検討アジェンダ（案）について意見表明をする機会が与えられたことは大変有益であります。当該懇談会の設立及び中期的な展望を踏まえた検討アジェンダは、大変重要かつ時宜を得たものであると考えています。

世界経済は今、大きな転換期を迎えています。そして、インターネットこそが世界経済の成長とイノベーションを牽引する重要な役割を果たそうとしています。新しいインターネット・エコノミーでは情報とコンテンツこそが利益の源泉であり、ウェブ時代を先取りした政策や規制の枠組みを構築できる国やビジネスモデルを創出できる企業のみが更なる成長と繁栄を享受することができます。

日本は、世界に誇るブロードバンド普及率やモバイル・インフラを有し、優れたIT企業も多数存在しています。しかしながら現在のところ、日本のインターネット・エコノミーは、その潜在力を十分に発揮しているとは言えません。事実、インターネット・エコノミーの推進に必要な新しい技術やビジネスソリューションは、その大半が日本以外の国で最初に開発され利用されています。また、新しい技術があっても利活用がなかなか進まないという実情があり、その

Tokyo

Masonic 39 MT Bldg. 10F
2-4-5 Azabudai
Minato-ku, Tokyo 106-0041
Phone: +81 3 3433 5381
Fax: +81 3 3433 8454

Kansai

Dojima Park Bldg. 5F
1-1-8 Dojimahama
Kita-ku, Osaka 530-0004
Phone: +81 6 6345 9880
Fax: +81 6 6345 9890

Chubu

Marunouchi Fukao Bldg. 5F
2-11-24 Marunouchi
Naka-ku, Nagoya 460-0002
Phone: +81 52 229 1525
Fax: +81 52 222 8272

結果ITの利用率はOECD諸国の平均を下回っている場合が少なくありません。この問題は、特に日本の教育・医療分野で顕著です。政府および業界では、こうした背景と問題意識を踏まえ、2010年を目途に新たな課題に対応する政策や法体系の議論が進んでいます。

日本でインターネット・エコノミーを円滑に発展させるためには、放送と通信、プライバシーとセキュリティ、知的財産と著作権、競争政策や規制、そしてそれらを監督する規制機関等が相互に関連する多種多様な問題に協力して対処することが必要です。一方で、これまでインターネットに関する政策は、断片的かつ縦割的な規制である場合が多く、その結果既得権益を有する一部の事業者にとって有利でありながら、時代を先取りする新しいビジネスや利用者のニーズに十分対応できているとは言えませんでした。

ACCJは、インターネット・エコノミーに関する白書を取りまとめることにより、世界40数カ国、1300社の会員企業が、日本におけるインターネット・エコノミーの今後の方向性について理解を深め、分析し、国内で行われている議論に貢献できるようにと考えております。白書は日英2カ国語の総合的な文書となる予定で、日本のインターネット・エコノミーに関する政策やビジネス、経済の課題を整理し、国際的な視点やベストプラクティスから得られた提言も掲載されることになっています。白書は来春に完成する予定です。

白書では、ICTビジョン懇談会が掲げる検討アジェンダと同様に様々な課題を検討する予定です。

1. 日本では、インターネットに関する新たな法律が必要か。既存の法律を融合することが望ましい方向か。
2. インターネット政策の立案は、どの機関が主導するべきか。現在のような関係省庁間の調整による政策立案方法がインターネット市場の急速な変化に十分対応可能か。行政の透明性や信頼性はどのように担保できるのか。
3. モバイル環境の整備、及び接続性の確保は、インターネット・エコノミーの要であると言えます。電波の創造的な利用と適切な割当ては今後の発展にとって鍵となります。今後電波割当てはどうかあるべきか。また、それぞれ異なるアプローチはビジネス面や経済面でどのような影響があるか。

4. 標準化は、相互接続性や世界に向けたオープンな日本のインターネット環境を確保するために重要です。インターネットにはどのような標準が必要か。また、標準化はどのように策定されるべきか。
5. イノベーションを推進し、新しいビジネスモデルを創出させるためにも競争が不可欠です。サービスプロバイダーや消費者のアクセスの公平性を確保するためにどのような方策が必要か。
6. プライバシーとセキュリティはウェブ時代の完全性を維持し、利用者や企業の信頼性を高めるためにも重要です。表現の自由や新たなビジネスモデルの創出を阻害せずに、プライバシー及びセキュリティを保護するには、どのようにすれば最適か。
7. デジタル・メディアはインターネットで最も成長が期待される分野であり、将来に向けた開発にとって欠かせない利益の源泉でもあります。コンテンツに対する消費者の利便性やアクセスを確保しつつ、著作権を適切に保護するためには、どのような政策および新技術が必要か。
8. 日本は、欧米やアジアの国々に比べ、インターネット利活用が必ずしも進んでいるとは言えません。インターネットの更なる利活用推進をするための課題は何か。教育、運輸、電子政府、医療等の分野でICTの利用と導入を促進するためには、どのような政府によるイニシアティブが必要か。

ACCJのインターネット・エコノミー白書がICTビジョン懇談会における今後の議論において何らかの参考となればと考えております。また、来春取りまとめる白書の結論や提言について改めてご紹介の機会を頂戴できれば幸いです。

以上